



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場会社名 群栄化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4229 URL http://www.gunei-chemical.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有田 喜一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 瀧井 康雄 (TEL) 027-353-1810
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	26,494	6.4	1,361	△10.9	1,522	△13.1	1,161	5.4
25年3月期	24,907	3.5	1,527	59.2	1,751	49.2	1,101	4.2
(注) 包括利益	26年3月期 1,837百万円 (△11.7%)		25年3月期 2,081百万円 (116.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	16.18	—	3.2	3.4	5.1
25年3月期	15.35	—	3.2	4.1	6.1
(参考) 持分法投資損益	26年3月期 1百万円		25年3月期 0百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	44,974	37,493	80.6	505.40
25年3月期	43,825	36,254	80.3	490.35
(参考) 自己資本	26年3月期 36,270百万円		25年3月期 35,200百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,524	△564	△774	6,789
25年3月期	2,455	△787	△1,146	4,557

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	431	39.1	1.2
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	431	37.1	1.2
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		28.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,400	7.6	780	8.2	850	4.0	980	44.3	13.65
通期	29,000	9.5	1,500	10.2	1,700	11.7	1,500	29.2	20.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	89,983,085株	25年3月期	89,983,085株
② 期末自己株式数	26年3月期	18,218,497株	25年3月期	18,196,580株
③ 期中平均株式数	26年3月期	71,774,812株	25年3月期	71,794,250株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	22,869	5.0	1,124	△4.4	1,391	△5.0	1,149	15.5
25年3月期	21,782	2.3	1,175	58.1	1,464	46.1	995	△0.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	15.99	—
25年3月期	13.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	42,256		34,998		82.8		486.98	
25年3月期	41,568		34,138		82.1		474.90	

(参考) 自己資本 26年3月期 34,998百万円 25年3月期 34,138百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(有価証券関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税後の景気減速が懸念される中、政府の積極的な経済・金融政策の効果もあり、円安株高が進行し、緩やかながら回復基調で推移いたしました。また、世界経済においては、新興国の経済成長は減速してきたものの、米国経済の回復や欧州の債務問題からの持ち直しの動きが見え始めました。

このような経済環境のもと、当社グループは事業環境の変化に対応し、新規顧客の獲得やきめ細かい技術指導等を提供するなど積極的な営業活動を行ってまいりました。また、在外子会社も堅調に推移した結果、売上高は前年同期比6.4%増加の26,494百万円となりました。

利益面では、生産効率の向上に取り組み、ユーティリティ関連を中心としたコスト削減活動に努めたことに加え、高付加価値製品の販売の伸張等による利益貢献の高まりがありました。円安の進行による輸入原材料価格の上昇等の影響を受け、営業利益は前年同期比10.9%減少の1,361百万円、経常利益は前年同期比13.1%減少の1,522百万円となりました。当期純利益につきましては、前年同期においては投資有価証券評価損を特別損失に計上したことにより1,101百万円でありましたが、当連結会計年度は1,161百万円と前年同期比5.4%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[化学品事業]

化学品事業においては、自動車関連向け樹脂が取引先の生産拠点の海外移転の影響を受け、また、建設機械向け樹脂が世界的な需要低迷を受けそれぞれ低調に推移いたしました。一方、電子材料向け樹脂は、半導体向けや液晶向けだけでなく、その周辺部材への製品開発や販路開拓に注力した結果、高付加価値製品を中心に堅調に推移いたしました。住宅関連向け樹脂は住宅着工件数の増加に伴い、主力である断熱材向け樹脂を中心に好調に推移いたしました。また、在外子会社の売上高も堅調に推移した結果、売上高は前年同期比7.5%増加の19,397百万円となりました。利益面では、円安の進行による輸入原材料価格の上昇等の影響を受けましたが、コスト削減活動に努めたことに加え、高付加価値製品の販売の伸張等による利益貢献の高まりがあった結果、セグメント利益（営業利益）は前年同期比5.6%増加の1,243百万円となりました。

[食品事業]

食品事業においては、異性化糖だけでなく、高付加価値製品のピュアトース等の拡販に注力した結果、売上高は前年同期比3.6%増加の6,853百万円となりました。利益面では、コスト削減活動に努めたことに加え、高付加価値製品の販売の伸張等による利益貢献の高まりがありました。円安の進行による輸入原材料価格の上昇等の影響を受け、セグメント損失（営業損失）は38百万円（前年同期193百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

[不動産活用業]

不動産活用業においては、ほぼ前年並みで推移した結果、売上高は前年同期比2.5%減少の243百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比0.5%増加の156百万円となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は消費税増税による駆け込み需要の反動減が見込まれますが、経済対策や金融緩和の効果等により通期では緩やかな回復基調が続くものと思われ。また、世界経済は、中国や一部新興国における経済成長の鈍化やウクライナ情勢の景気への影響が懸念されますが、欧米の緩やかな景気回復など、概ね堅調に推移するものと思われ。

このような環境のもと、当社グループは、技術やノウハウの蓄積を図り、持続的成長可能な企業体質を構築するため、人材育成を強化していくとともに、内部統制システム、コンプライアンス、リスク管理体制の強化を図ってまいります。そして、開発型企業として研究開発活動に注力し、世界に通用する競争力のある新規製品・高付加価値製品の開発を行い、グローバルに顧客満足の向上を目指し、多様なソリューションの提供を通して、より豊かで快適な未来社会づくりへの貢献を目指してまいります。

以上により、次期（平成27年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高29,000百万円、営業利益1,500百万円、経常利益1,700百万円、当期純利益は1,500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計は前連結会計年度末と比べ1,148百万円増加し、44,974百万円となりました。これは、主に売上高の増加分の売上債権回収により、現預金が増加したためであります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ90百万円減少し、7,480百万円となりました。これは、主に設備関係の未払金及び借入金が増加したためであります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ1,239百万円増加し、37,493百万円となりました。これは、配当金の支払いがあったものの、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が有価証券の時価上昇により増加し、為替換算調整勘定が円安により増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,524百万円の収入と前連結会計年度に比べ1,068百万円の収入の増加となりました（前連結会計年度2,455百万円の収入）。これは、主に売上債権の減少及びたな卸資産の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、564百万円の支出と前連結会計年度に比べ223百万円の支出の減少となりました（前連結会計年度787百万円の支出）。これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによりま

す。財務活動によるキャッシュ・フローは、774百万円の支出と前連結会計年度に比べ371百万円の支出の減少となりました（前連結会計年度1,146百万円の支出）。これは、長期借入金の返済による支出が減少したことによりま

す。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期比2,232百万円（49.0%）増加し6,789百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	72.6	77.3	79.9	80.3	80.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.2	39.0	36.1	35.7	61.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.6	1.2	0.9	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.1	53.8	67.8	190.0	265.2

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつとして位置づけております。財務体質を強化しつつ、事業の成長を図り、業績に裏付けされた成果の配分を株主の皆様に行うことを基本方針とし、1株当たり配当の向上に努め、安定的に配当を行ってまいりたいと存じます。内部留保資金につきましては、将来における株主の皆様の利益拡大のために新規事業及び成長する事業分野に投入してまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり3円の間配当を実施し、期末配当につきましては1株当たり3円とし、年間配当6円とすることを予定しております。

なお、次期の配当につきましては、現時点では年間配当1株当たり6円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、糖化業界及びフェノール樹脂業界において豊かな創造力により独自のテクノロジーを築いてまいりました。企業コンセプトを「全社員の知恵を結集し、顧客価値を創造するGlobal Chemical Industry」とし、経営基盤の充実に力を注ぎ、地球環境との調和のなかでグローバルに顧客満足の上を目指し、多様なソリューションの提供を通して、より豊かで快適な未来社会づくりへの貢献を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営環境に応じた経営効率の向上を図り、株主資本の効率的活用と収益性の観点から自己資本利益率（ROE）の向上と売上高営業利益率8%を目指すことを経営指標としています。

なお、当連結会計年度においては、ROE3.2%、売上高営業利益率5.1%でありました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、激変する経営環境のなか、安定的な収益力の基盤を確立するため国際化に対応した設備投資、技術開発のための先行投資を行ってまいりました。今後は、更に環境に配慮した、世界に通じる競争力のある新規製品の開発、事業化を行ってまいります。また、基盤事業を強化し、多様な人材の育成を図り、事業体制の効率化を進め、新しいビジネス価値の開発により、「収益性、成長性を備えた魅力あるG C Iグループ」を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

- ① 新規製品上市率30%という中長期的目標のもと、研究開発力をバックボーンとして、当社の主力製品であるフェノール樹脂および澱粉糖製品分野でのコア技術の深耕および蓄積を継続するとともに、従来の素材開発から新たに技術集約型である製品の川下材料分野への用途展開を行い、開発型企業として今後さらに研究開発活動の充実を図ります。
- ② 当社グループは、取締役により需要の変化及び市場動向の変化にも細心の注意を払い、経営会議等を通してより素早い対応ができる体制のもと企業経営を行っていくとともに、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針の立案に努めます。
また、権限の委譲された執行役員により、責任の明確化を図り、世界に通用する競争力のある新規製品を開発していくとともに、事業化を推進致します。
- ③ 変革する時代に挑戦する人材を育成するために、教育制度の再構築や環境の変化に適応した人事制度の改革を計画的に推し進めていくとともに、内部統制システム、コンプライアンス、リスク管理体制を強化し、人と組織の体質強化を図ります。

なお、当社は、異性化糖及び水あめ又はぶどう糖の取引に関し、独占禁止法に違反したとして公正取引委員会より平成25年6月13日付で排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。当社グループは、本件を厳粛に受け止め、再発防止に向けたコンプライアンス体制の強化に取り組み、信頼回復に努めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,616	6,795
受取手形及び売掛金	7,670	7,322
有価証券	584	508
商品及び製品	2,135	2,179
仕掛品	20	55
原材料及び貯蔵品	956	1,015
繰延税金資産	203	221
その他	352	255
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	16,539	18,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,163	20,436
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,692	△13,969
建物及び構築物(純額)	6,470	6,466
機械装置及び運搬具	25,783	26,871
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,370	△23,258
機械装置及び運搬具(純額)	3,412	3,613
土地	7,646	7,646
リース資産	59	102
減価償却累計額	△33	△25
リース資産(純額)	26	77
建設仮勘定	780	15
その他	2,494	2,583
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,217	△2,254
その他(純額)	276	328
有形固定資産合計	18,612	18,148
無形固定資産	24	19
投資その他の資産		
投資有価証券	7,575	7,619
繰延税金資産	1	2
その他	1,154	913
貸倒引当金	△83	△82
投資その他の資産合計	8,648	8,452
固定資産合計	27,285	26,620
資産合計	43,825	44,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,309	3,484
1年内返済予定の長期借入金	259	259
未払金	968	807
未払法人税等	134	189
賞与引当金	195	208
課徴金引当金	83	—
その他	86	84
流動負債合計	5,037	5,033
固定負債		
長期借入金	759	499
繰延税金負債	324	380
退職給付引当金	981	—
環境対策引当金	16	16
退職給付に係る負債	—	1,064
その他	451	485
固定負債合計	2,533	2,446
負債合計	7,571	7,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,689	25,689
利益剰余金	8,686	9,416
自己株式	△4,716	△4,726
株主資本合計	34,660	35,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	714	863
為替換算調整勘定	△173	104
退職給付に係る調整累計額	—	△77
その他の包括利益累計額合計	540	890
少数株主持分	1,053	1,223
純資産合計	36,254	37,493
負債純資産合計	43,825	44,974

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	24,907	26,494
売上原価	20,320	22,070
売上総利益	4,587	4,424
販売費及び一般管理費	3,059	3,062
営業利益	1,527	1,361
営業外収益		
受取利息	105	73
受取配当金	69	88
負ののれん償却額	5	—
持分法による投資利益	0	1
為替差益	35	—
その他	48	61
営業外収益合計	265	224
営業外費用		
支払利息	17	10
支払手数料	—	32
その他	24	19
営業外費用合計	41	63
経常利益	1,751	1,522
特別利益		
投資有価証券売却益	24	—
子会社清算益	7	—
保険差益	2	6
その他	0	0
特別利益合計	34	6
特別損失		
固定資産処分損	65	42
投資有価証券評価損	214	—
会員権評価損	15	0
課徴金引当金繰入額	83	—
特別損失合計	378	42
税金等調整前当期純利益	1,407	1,486
法人税、住民税及び事業税	140	258
法人税等調整額	34	△16
法人税等合計	175	242
少数株主損益調整前当期純利益	1,231	1,244
少数株主利益	129	83
当期純利益	1,101	1,161

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,231	1,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	472	149
為替換算調整勘定	365	414
持分法適用会社に対する持分相当額	11	28
その他の包括利益合計	849	593
包括利益	2,081	1,837
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,807	1,588
少数株主に係る包括利益	273	248

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	25,689	8,020	△4,713	33,996
当期変動額					
剰余金の配当			△431		△431
当期純利益			1,101		1,101
持分法の適用 範囲の変動			△4		△4
自己株式の取得				△3	△3
当期変動額合計	—	—	666	△3	663
当期末残高	5,000	25,689	8,686	△4,716	34,660

	その他の包括利益累計額			少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	
当期首残高	241	△406	—	745
当期変動額				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	472	232	—	308
当期変動額合計	472	232	—	308
当期末残高	714	△173	—	1,053

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	25,689	8,686	△4,716	34,660
当期変動額					
剰余金の配当			△431		△431
当期純利益			1,161		1,161
自己株式の取得				△10	△10
当期変動額合計	—	—	729	△10	719
当期末残高	5,000	25,689	9,416	△4,726	35,379

	その他の包括利益累計額			少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	
当期首残高	714	△173	—	1,053
当期変動額				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	149	278	△77	170
当期変動額合計	149	278	△77	170
当期末残高	863	104	△77	1,223

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,407	1,486
減価償却費	1,678	1,525
負ののれん償却額	△5	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	81
受取利息及び受取配当金	△175	△161
支払利息	17	10
投資有価証券評価損益 (△は益)	214	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△425	475
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△343	△62
仕入債務の増減額 (△は減少)	274	161
その他	△214	54
小計	2,405	3,571
利息及び配当金の受取額	164	162
利息の支払額	△12	△13
法人税等の支払額	△100	△196
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,455	3,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△255	52
有価証券の償還による収入	1,500	573
有形固定資産の取得による支出	△1,614	△1,080
投資有価証券の取得による支出	△902	△302
投資有価証券の売却及び償還による収入	453	200
その他	31	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△787	△564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	520	—
長期借入金の返済による支出	△1,270	△259
少数株主からの払込みによる収入	93	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△8
配当金の支払額	△429	△428
少数株主への配当金の支払額	△58	△77
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,146	△774
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	566	2,232
現金及び現金同等物の期首残高	3,991	4,557
現金及び現金同等物の期末残高	4,557	6,789

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド

株式会社ビッグトレーディング

インディア ジーシーアイ レヂトップ プライベート リミテッド

(2) 非連結子会社の名称

カインール ヨーロッパ インポート エクスポート ゲーエムベーハー

連結の範囲から除いた理由

小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

ユニプラ株式会社

エイチエイ ファンドリー マテリアル（シャンハイ）カンパニー リミテッド

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

カインール ヨーロッパ インポート エクスポート ゲーエムベーハー

群栄興産株式会社

持分法を適用しない理由

いずれも小規模会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッドの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については下記の方法によっております。

建物(建物附属設備は除く)

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

在外連結子会社については、主として見積り耐用年数による定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法(定額法)によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 環境対策引当金

PCB使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）にわたり、発生の翌連結会計年度より定額法で費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建借入金

③ ヘッジ方針

外貨借入金の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、変動相場を相殺するものと想定できるため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用としております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,064百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が77百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めていた「保険差益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた2百万円は、「保険差益」2百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「租税公課」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「租税公課」5百万円は、「その他」として組み替えております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,673	1,690	17	1,900	1,919	19
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	800	776	△23	100	99	△0
合計	2,473	2,467	△5	2,000	2,019	19

2. その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの						
株式	2,732	1,658	1,073	3,021	1,793	1,227
債券	1,821	1,779	42	1,824	1,781	42
小計	4,553	3,447	1,115	4,845	3,575	1,269
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの						
株式	331	409	△78	248	277	△28
小計	331	409	△78	248	277	△28
合計	4,884	3,847	1,036	5,094	3,852	1,241

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を214百万円計上しております。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	53	24	—	—	—	—
合計	53	24	—	—	—	—

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品事業」、「食品事業」及び「不動産活用業」の3つのセグメントを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、工業用フェノール樹脂及び高機能繊維等を製造販売しております。「食品事業」は異性化糖及び穀物シロップ等を製造販売しております。「不動産活用業」は当社の保有する土地や建物等不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,040	6,616	250	24,907	—	24,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,040	6,616	250	24,907	—	24,907
セグメント利益	1,178	193	155	1,527	—	1,527
セグメント資産	25,882	4,363	2,285	32,530	11,294	43,825
その他の項目						
減価償却費	1,515	122	40	1,678	—	1,678
持分法適用会社への投資	384	—	—	384	5	390
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,588	103	2	1,694	—	1,694

(注) 1. セグメント資産の調整額11,294百万円には、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,397	6,853	243	26,494	—	26,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,397	6,853	243	26,494	—	26,494
セグメント利益又は損失(△)	1,243	△38	156	1,361	—	1,361
セグメント資産	25,653	4,023	2,254	31,932	13,042	44,974
その他の項目						
減価償却費	1,380	106	38	1,525	—	1,525
持分法適用会社への投資	411	—	—	411	5	417
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	727	170	3	902	—	902

(注) 1. セグメント資産の調整額13,042百万円には、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
19,294	5,427	186	24,907

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本国に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
20,354	5,879	261	26,494

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本国に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	計		
(負ののれん)						
当期償却額	5	—	—	5	—	5
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	490.35円	505.40円
1株当たり当期純利益金額	15.35円	16.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が1.09円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,101	1,161
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,101	1,161
普通株式の期中平均株式数(株)	71,794,250	71,774,812

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,095	6,344
受取手形	1,499	1,422
売掛金	5,413	5,133
有価証券	584	508
商品及び製品	1,872	1,900
仕掛品	20	55
原材料及び貯蔵品	681	619
繰延税金資産	209	226
その他	319	294
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,696	16,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,662	5,434
構築物	718	685
機械及び装置	2,920	2,337
車両運搬具	0	10
工具、器具及び備品	227	264
土地	7,647	7,647
リース資産	26	77
建設仮勘定	41	12
有形固定資産合計	17,244	16,471
無形固定資産	24	19
投資その他の資産		
投資有価証券	7,157	7,170
関係会社株式	998	998
長期貸付金	384	274
その他	1,145	901
貸倒引当金	△83	△82
投資その他の資産合計	9,602	9,262
固定資産合計	26,871	25,752
資産合計	41,568	42,256

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,269	3,414
1年内返済予定の長期借入金	259	259
未払金	942	791
未払法人税等	94	174
賞与引当金	195	209
課徴金引当金	83	—
その他	60	50
流動負債合計	4,905	4,900
固定負債		
長期借入金	759	499
繰延税金負債	324	380
退職給付引当金	972	975
環境対策引当金	16	16
その他	451	485
固定負債合計	2,524	2,358
負債合計	7,429	7,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	7,927	7,927
その他資本剰余金	17,760	17,760
資本剰余金合計	25,688	25,688
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,429	8,147
利益剰余金合計	7,429	8,147
自己株式	△4,690	△4,698
株主資本合計	33,426	34,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	712	861
評価・換算差額等合計	712	861
純資産合計	34,138	34,998
負債純資産合計	41,568	42,256

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	21,782	22,869
売上原価	17,789	18,971
売上総利益	3,993	3,897
販売費及び一般管理費	2,817	2,773
営業利益	1,175	1,124
営業外収益		
受取利息及び配当金	252	270
為替差益	33	—
その他	45	59
営業外収益合計	331	330
営業外費用		
支払利息	15	8
為替差損	—	7
支払手数料	—	32
その他	27	13
営業外費用合計	43	63
経常利益	1,464	1,391
特別利益		
投資有価証券売却益	24	—
子会社清算益	7	—
保険差益	2	6
その他	0	0
特別利益合計	34	6
特別損失		
固定資産処分損	65	41
投資有価証券評価損	214	—
会員権評価損	15	0
課徴金引当金繰入額	83	—
特別損失合計	378	41
税引前当期純利益	1,120	1,357
法人税、住民税及び事業税	91	223
法人税等調整額	33	△15
法人税等合計	125	207
当期純利益	995	1,149

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	5,000	7,927	17,760	6,865	△4,689	32,864	239
当期変動額							
剰余金の配当				△431		△431	
当期純利益				995		995	
自己株式の取得					△1	△1	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							472
当期変動額合計	—	—	—	563	△1	562	472
当期末残高	5,000	7,927	17,760	7,429	△4,690	33,426	712

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	5,000	7,927	17,760	7,429	△4,690	33,426	712
当期変動額							
剰余金の配当				△431		△431	
当期純利益				1,149		1,149	
自己株式の取得					△8	△8	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							149
当期変動額合計	—	—	—	718	△8	709	149
当期末残高	5,000	7,927	17,760	8,147	△4,698	34,136	861

5. その他

過去の有価証券投資に対する民事提訴について

当社は、オリンパス株式会社をめぐる、いわゆる一連の損失飛ばし事件において同社が出資する『株式会社アルテイス』、『株式会社ヒューマラボ』、『NEWS CHEF株式会社』の株式の投資について、当社に対し当該有価証券の勧誘を行った横尾宣政氏、羽田拓氏を被告として、損害賠償請求の民事訴訟を提起しております。

なお、横尾宣政氏については平成24年7月11日付けで、羽田拓氏については平成24年12月4日付けで、それぞれ訴状を東京地方裁判所に提出し、現在、係争中であります。